

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月20日
【中間会計期間】	第105期中(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
【会社名】	中西金属工業株式会社
【英訳名】	NAKANISHI METAL WORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 西 竜 雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋三丁目 3 番 5 号
【電話番号】	0 6 (6 3 5 1) 4 8 3 2 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 杉 本 憲 司
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	30,627,275	18,094,157	22,702,146	51,826,443	39,413,621
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,471,810	803,290	2,205,786	3,997,401	582,235
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	2,028,710	926,330	1,246,792	1,157,323	136,941
純資産額 (千円)	39,991,667	34,410,749	32,516,236	34,503,163	35,091,019
総資産額 (千円)	67,951,613	58,651,333	59,384,845	64,726,302	59,474,432
1株当たり純資産額 (円)	2,186.52	1,882.37	2,014.72	1,889.33	1,917.23
1株当たり中間純利益 金額又は中間(当期) 純損失金額() (円)	112.71	51.46	71.13	64.30	7.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	57.8	54.7	52.5	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,122,012	1,383,227	2,575,681	1,514,760	457,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,690,599	1,868,991	602,660	4,860,890	1,922,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,505	231,803	842,021	4,291,455	666,215
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	15,502,892	14,835,321	16,277,411	18,034,298	15,202,941
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,997 [1,052]	2,258 [607]	2,337 [758]	2,296 [901]	2,398 [670]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	22,158,236	13,446,590	18,452,487	38,349,987	30,850,712
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,090,792	191,210	1,254,956	1,709,549	718,986
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	1,225,075	300,260	639,328	1,955,280	201,363
資本金 (千円)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
発行済株式総数 (株)	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
純資産額 (千円)	27,735,182	27,767,367	27,346,677	27,838,309	28,415,763
総資産額 (千円)	49,454,167	42,808,213	44,559,794	47,078,977	45,097,980
1株当たり純資産額 (円)	1,540.84	1,542.63	1,695.68	1,546.57	1,578.65
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額() (円)	68.06	16.68	36.47	108.63	11.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	56.1	64.9	61.4	59.1	63.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	470 [149]	492 [160]	523 [188]	461 [142]	518 [191]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の表示をしておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
軸受保持器部門	1,631 [686]
コンベア部門	554 [56]
その他の部門	89 [9]
全社(共通)	63 [7]
合計	2,337 [758]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	523 [188]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国の需要の拡大による輸出の増加や企業収益の改善などにより緩やかな回復を続けてまいりましたが、急激な円高等により依然として先行き不透明な状況であります。

また、海外経済につきましては、アジア諸国を中心とする新興国における堅調な経済成長に支えられ、緩やかな回復基調を持続しておりますが、先進各国においては金融不安による景気悪化も懸念され、いまだ本格的な回復には至っていない状況であります。

このような状況下、当社グループは、昨年度より開始いたしました中期5ヵ年計画に基づき、確固たる経営基盤を築くために経営資源の有効活用、販売体制の強化ならびに拡販活動を進めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は227億2百万円（前中間連結会計期間比25.5%増）となりました。損益につきましては、販売増加の効果と経営全般にわたる徹底したコストの削減により営業利益は22億6百万円（前中間連結会計期間は9億54百万円の営業損失）となり、経常利益は22億6百万円（前中間連結会計期間は8億3百万円の経常損失）となりました。また、収益の改善により前中間連結会計期間に比べて税金費用が大幅に増加いたしました。中間純利益につきましても12億47百万円（前中間連結会計期間は9億26百万円の間接純損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

軸受保持器

自動車関連部品につきましては各国の景気刺激策等による自動車販売台数の増加に伴い堅調に推移いたしました。また、産業機械関連部品につきましても景気の回復に伴い増加傾向で推移したため、売上高は161億59百万円となり、営業利益は30億22百万円となりました。

コンベア

自動車業界が設備投資に慎重ではあるものの一時期に比べると回復しており、当中間連結会計期間において受注は増加傾向になりました。しかしながら本格的な回復という状況にはなく、売上高は44億24百万円にとどまり、営業損失は1億24百万円となりました。

その他

運搬具等の製造販売、保険代理業務につきましては売上高は21億48百万円となり、営業利益は1億60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億74百万円（7.1％）増加し、162億77百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は25億76百万円（前中間連結会計期間は13億83百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益20億72百万円、減価償却費10億65百万円、仕入債務の増加額 5 億36百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 5 億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は 6 億 3 百万円（前中間連結会計期間比67.8％減）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入16億67百万円であり、支出の主な内訳は、貸付けによる支出 9 億82百万円、有形固定資産の取得による支出 6 億50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は 8 億42百万円（前中間連結会計期間比263.2％増）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入21億円、社債の発行による収入16億円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出26億 8 百万円、短期借入金の返済による支出13億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器部門	16,053,190	—
コンベア部門	4,208,682	—
その他の部門	1,239,830	—
合計	21,501,701	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器部門	16,665,745	—	3,628,832	—
コンベア部門	5,999,718	—	5,722,675	—
その他の部門	2,266,665	—	289,549	—
合計	24,932,127	—	9,641,056	—

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器部門	16,159,358	—
コンベア部門	4,424,239	—
その他の部門	2,118,549	—
合計	22,702,146	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
N T N(株)	1,908,773	10.5	3,109,298	13.7
日本精工(株)	1,986,094	11.0	2,456,756	10.8
(株)ジェイテクト	1,901,580	10.5	2,368,966	10.4

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、独自技術の開発を基本方針とし、プレス技術や金型技術を活かした製品の開発や生産技術の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の各事業部の開発部が中心となって行っており、当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は3億67百万円です。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの研究開発の状況は次のとおりです。なお、研究開発費には連結子会社等で行っている基礎研究費用36百万円が含まれております。

(1) 軸受保持器部門

技術部が中心となり、当社独自の金属プレス加工、樹脂成形、ゴム成形、精密金型の技術を核として、鋭意研究開発を進めております。

研究開発の主なものとしては自動車用精密プレス加工品、工作機械、鉄道車両用軸受製品、風力発電用軸受製品及び自動車用樹脂成形品並びに耐熱性、耐久性の優れた軸受用ゴムシール等の開発が挙げられます。

また、生産設備の開発では、保持器及びゴムシールの合理化生産設備並びに新生産方式の開発に取り組んでおります。当部門に係る研究開発費は2億71百万円です。

(2) コンベア部門

ファクトリーオートメーションの分野において、ソフト、ハードの両面より最新のメカトロニクスを駆使した、高度生産システムの研究開発に取り組んでおります。

研究開発の主なものとしてはコンピューターによる各種生産管理システム、曲線走行用モノレール、フリクションモノレールシステム、フリクション台車ストレージシステム、新ディップシステム、メンテナンスサポート機器低床パレット(ピットレス)システム、充電バッテリー式モノレール等の開発を行っております。当部門に係る研究開発費は60百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

概要

当中間連結会計期間は、一昨年末の世界的金融危機による景気の急激な悪化からの回復途中であり、景気悪化の影響を大きく受けた前中間連結会計期間と比較すると増収増益ではありますが、いまだ景気回復の足取りは鈍く、景気悪化前の水準に回復するには至っておりません。当中間連結会計期間（第105中間期）の売上高は前中間連結会計期間（第104中間期）に対し25.5%の増収ですが、景気悪化前である前々中間連結会計期間（第103中間期）と比較すると25.9%の減収となっております。

売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前中間連結会計期間より12億81百万円増加し、158億3百万円となりましたが、原価率は10.7ポイント減少し、69.6%となりました。これは売上高の増加に伴い売上原価は増加いたしました。生産性の向上とコスト削減効果により原価率は減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より1億67百万円増加し、46億93百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は22億6百万円（前中間連結会計期間は9億54百万円の営業損失）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前中間連結会計期間の1億50百万円（純額）から1百万円（純額）となり1億51百万円の減益となりました。これは、主として前中間連結会計期間は21百万円の為替差益が当中間連結会計期間では82百万円の為替差損となったこと、助成金収入が92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は22億6百万円（前中間連結会計期間は8億3百万円の経常損失）となりました。

特別損益及び税金等調整前中間純利益

特別損益は、前中間連結会計期間の3億4百万円（純額）から1億34百万円（純額）となりました。当中間連結会計期間において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億34百万円発生したものの前中間連結会計期間に発生した役員退職慰労金が発生しなかったことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は20億72百万円（前中間連結会計期間は11億8百万円の税金等調整前中間純損失）となりました。

中間純利益

収益の改善により税金費用は増加いたしました。当中間連結会計期間の中間純利益は12億47百万円（前中間連結会計期間は9億26百万円の中間純損失）となりました。

1株当たり中間純利益は、71円13銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円（0.2％）減少し、593億85百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が13億4百万円増加しましたが、新規投資をおさえたことにより有形固定資産が減少したこと、株式市場の下落により投資有価証券が減少したこと等により固定資産が13億94百万円減少したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて24億85百万円（10.2％）増加し、268億69百万円となりました。これは、新たに社債を16億円発行したこと、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて25億75百万円（7.3％）減少し、325億16百万円となりました。これは、当期純利益の計上で利益剰余金は増加しましたが、自己株式を取得したこと、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	非上場 非登録	(注) 1、2
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 9月30日	—	18,000	—	900,000	—	242,539

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年 9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中 西 竜 雄	大阪市北区	3,029	16.83
中 西 広 高	兵庫県芦屋市	2,414	13.41
日本精工株式会社	東京都品川区大崎 1 丁目 6 番 3 号	2,100	11.67
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 丁目 5 番 8 号	1,710	9.50
財団法人中西奨学会	大阪府寝屋川市寝屋南 1 丁目 3 番 1 号	1,500	8.33
N T N株式会社	大阪市西区京町堀 1 丁目 3 番17号	1,044	5.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	805	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 5 号	638	3.55
株式会社不二越	富山市不二越本町 1 丁目 1 番 1 号	563	3.13
N K C ホールディングス株式会社	大阪市北区天満橋 3 丁目 3 番 5 号	501	2.78
合計	—	14,304	79.47

(注) 1 財団法人中西奨学会は、故中西義雄氏の厚意により発足したもので、学生の学資援助及び有意義な研究・開発に助成金を給付することを目的としております。

会の運営費は所有資産から発生する収益によっております。

2 前事業年度末現在主要株主であったN T N株式会社は、当中間期末では主要株主ではなくなり、株式会社ジェイテクトが新たに主要株主となりました。

3 上記のほか当社所有の自己株式1,872千株(10.40%)があります。

4 N K C ホールディングス株式会社は、支配力基準により当社が実質的に支配していると認められるため連結の範囲に含めている子会社であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,872,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,102,000	16,102	—
単元未満株式	普通株式 26,000	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	16,102	—

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中西金属工業株式会社	大阪市北区 天満橋3丁目3番5号	1,872,000	—	1,872,000	10.40
計	—	1,872,000	—	1,872,000	10.40

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録の為、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 松井浩一氏の間接監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,577,589	12,333,731	9,631,861
受取手形及び売掛金	12,898,456	15,843,628	15,522,948
有価証券	7,760,000	4,460,000	7,285,000
たな卸資産	4,660,100	4,677,440	4,338,997
未収入金	332,716	203,487	279,237
繰延税金資産	845,921	921,724	872,498
その他	2 518,325	2 1,335,978	540,613
貸倒引当金	37,131	49,867	49,290
流動資産合計	35,555,976	39,726,122	38,421,866
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1 16,959,590	1 16,886,635	1 16,860,177
減価償却累計額	10,836,270	11,170,373	11,005,165
建物及び構築物（純額）	6,123,320	5,716,262	5,855,013
機械装置及び運搬具	1 23,414,628	1 23,333,825	1 23,346,831
減価償却累計額	17,529,062	18,288,648	17,992,437
機械装置及び運搬具（純額）	5,885,567	5,045,177	5,354,394
土地	1 3,743,885	1 3,732,789	1 3,722,046
リース資産	28,457	28,457	28,457
減価償却累計額	11,476	19,127	15,301
リース資産（純額）	16,981	9,331	13,156
建設仮勘定	494,007	599,473	393,597
その他	11,724,381	11,838,430	11,785,276
減価償却累計額	10,748,160	11,095,919	11,014,956
その他（純額）	976,221	742,511	770,320
有形固定資産合計	17,239,981	15,845,543	16,108,527
無形固定資産			
ソフトウェア	153,418	115,081	136,982
のれん	122,553	40,851	81,702
その他	283,986	281,391	282,688
無形固定資産合計	559,957	437,323	501,372
投資その他の資産			
投資有価証券	3,167,224	1,896,520	2,505,828
長期貸付金	48,705	382,777	398,707
繰延税金資産	1,476,146	503,220	943,894
その他	710,112	708,383	709,123
貸倒引当金	3 106,768	3 115,043	3 114,885
投資その他の資産合計	5,295,419	3,375,858	4,442,667
固定資産合計	23,095,357	19,658,723	21,052,566
資産合計	58,651,333	59,384,845	59,474,432

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	5,689,000	7,909,861	7,426,518
短期借入金	1 900,000	1 1,700,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 321,800	1 321,800	1 321,800
1年内償還予定の社債	1,400,000	1,000,000	1,400,000
リース債務	8,033	7,787	8,033
未払法人税等	96,722	117,388	228,086
賞与引当金	1,161,286	1,161,445	1,063,995
役員賞与引当金	-	-	4,500
工事損失引当金	-	61,960	185,581
その他	2 2,858,846	2 3,326,341	3,042,078
流動負債合計	12,435,687	15,606,583	14,580,591
固定負債			
社債	2,900,000	4,300,000	2,700,000
長期借入金	1 4,190,300	1 3,868,500	1 4,029,400
リース債務	9,797	2,010	5,781
退職給付引当金	1,209,477	831,224	926,296
役員退職慰労引当金	195,870	219,680	232,080
長期預り金	260,310	229,232	244,771
長期未払金	2,859,748	1,464,893	1,484,363
資産除去債務	-	167,567	-
繰延税金負債	179,395	178,920	180,131
固定負債合計	11,804,896	11,262,026	9,802,822
負債合計	24,240,583	26,868,609	24,383,413
純資産の部			
株主資本			
資本金	900,000	900,000	900,000
資本剰余金	242,539	242,539	242,539
利益剰余金	34,214,226	36,142,407	34,949,615
自己株式	-	2,580,797	-
株主資本合計	35,356,765	34,704,149	36,092,154
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	481,951	432,842	682,724
為替換算調整勘定	1,956,061	2,645,087	2,264,676
評価・換算差額等合計	1,474,110	2,212,245	1,581,952
少数株主持分	528,094	24,332	580,818
純資産合計	34,410,749	32,516,236	35,091,019
負債純資産合計	58,651,333	59,384,845	59,474,432

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	18,094,157	22,702,146	39,413,621
売上原価	14,521,792	15,802,911	30,221,707
売上総利益	3,572,365	6,899,235	9,191,913
販売費及び一般管理費	¹ 4,526,095	¹ 4,692,881	¹ 9,050,221
営業利益又は営業損失（ ）	953,730	2,206,354	141,692
営業外収益			
受取利息	28,719	21,341	51,233
受取配当金	16,603	18,632	32,667
固定資産賃貸料	23,830	23,968	46,110
負ののれん発生益	-	24,316	-
助成金収入	126,451	34,489	188,779
保険配当金	-	27,492	-
その他	84,114	68,769	376,741
営業外収益合計	279,717	219,007	695,530
営業外費用			
支払利息	65,242	71,081	119,357
為替差損	-	81,895	-
固定資産除却損	-	30,289	-
その他	64,034	36,310	135,631
営業外費用合計	129,276	219,576	254,988
経常利益又は経常損失（ ）	803,290	2,205,786	582,235
特別利益			
固定資産売却益	-	-	² 98,975
特別利益合計	-	-	98,975
特別損失			
役員退職慰労金	304,290	-	304,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134,260	-
特別損失合計	304,290	134,260	304,290
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	1,107,580	2,071,526	376,919
法人税、住民税及び事業税	7,767	195,752	238,900
法人税等調整額	141,918	553,503	246,047
法人税等合計	149,686	749,254	484,948
少数株主損益調整前中間純利益	-	1,322,271	-
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	31,564	75,479	28,913
中間純利益又は中間純損失（ ）	926,330	1,246,792	136,941

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	900,000	900,000	900,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	900,000	900,000	900,000
資本剰余金			
前期末残高	242,539	242,539	242,539
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	242,539	242,539	242,539
利益剰余金			
前期末残高	35,194,556	34,949,615	35,194,556
当中間期変動額			
剰余金の配当	54,000	54,000	108,000
中間純利益又は中間純損失（ ）	926,330	1,246,792	136,941
当中間期変動額合計	980,330	1,192,792	244,941
当中間期末残高	34,214,226	36,142,407	34,949,615
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	2,607,533	-
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	-	26,736	-
当中間期変動額合計	-	2,580,797	-
当中間期末残高	-	2,580,797	-
株主資本合計			
前期末残高	36,337,095	36,092,154	36,337,095
当中間期変動額			
剰余金の配当	54,000	54,000	108,000
中間純利益又は中間純損失（ ）	926,330	1,246,792	136,941
自己株式の取得	-	2,607,533	-
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	-	26,736	-
当中間期変動額合計	980,330	1,388,005	244,941
当中間期末残高	35,356,765	34,704,149	36,092,154

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	198,633	682,724	198,633
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	283,318	249,881	484,091
当中間期変動額合計	283,318	249,881	484,091
当中間期末残高	481,951	432,842	682,724
為替換算調整勘定			
前期末残高	2,527,750	2,264,676	2,527,750
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	571,689	380,411	263,074
当中間期変動額合計	571,689	380,411	263,074
当中間期末残高	1,956,061	2,645,087	2,264,676
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,329,118	1,581,952	2,329,118
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	855,007	630,292	747,165
当中間期変動額合計	855,007	630,292	747,165
当中間期末残高	1,474,110	2,212,245	1,581,952
少数株主持分			
前期末残高	495,186	580,818	495,186
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32,909	15,657	85,632
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	572,142	-
当中間期変動額合計	32,909	556,486	85,632
当中間期末残高	528,094	24,332	580,818
純資産合計			
前期末残高	34,503,163	35,091,019	34,503,163
当中間期変動額			
剰余金の配当	54,000	54,000	108,000
中間純利益又は中間純損失（ ）	926,330	1,246,792	136,941
自己株式の取得	-	2,607,533	-
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	-	26,736	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	572,142	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	887,916	614,636	832,797
当中間期変動額合計	92,414	2,574,783	587,856
当中間期末残高	34,410,749	32,516,236	35,091,019

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	1,107,580	2,071,526	376,919
減価償却費	1,252,535	1,064,809	2,542,261
固定資産除却損	-	30,289	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,956	-	101,725
のれん償却額	40,851	40,851	81,702
負ののれん発生益	-	24,316	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,431	1,082	14,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,592,503	132,543	1,753,551
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	12,400	1,372,340
受取利息及び受取配当金	45,322	39,974	83,900
支払利息	65,242	71,081	119,357
為替差損益(は益)	7,147	132,681	4,865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134,260	-
売上債権の増減額(は増加)	2,251,102	519,302	361,818
たな卸資産の増減額(は増加)	718,311	364,604	1,005,149
仕入債務の増減額(は減少)	2,098,660	535,529	315,418
その他	78,621	184,331	313,527
小計	595,886	2,907,939	459,499
利息及び配当金の受取額	45,180	38,365	83,723
利息の支払額	64,211	64,974	116,743
法人税等の支払額	768,310	305,649	884,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,227	2,575,681	457,671
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,502,268	516,320	1,713,920
定期預金の払戻による収入	1,476,960	1,667,080	1,437,620
有形固定資産の取得による支出	1,724,315	650,159	2,196,688
有形固定資産の売却による収入	2,907	2,866	128,648
投資有価証券の取得による支出	5,935	5,994	12,189
投資有価証券の売却による収入	-	200,431	1,000,000
子会社株式の取得による支出	-	532,937	-
貸付けによる支出	131,500	981,770	511,230
貸付金の回収による収入	15,969	231,696	36,378
その他	809	17,553	90,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868,991	602,660	1,922,154

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	600,000	2,100,000	900,000
短期借入金の返済による支出	600,000	1,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	154,900	160,900	315,800
社債の発行による収入	-	1,600,000	800,000
社債の償還による支出	-	400,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	-	2,607,533	-
配当金の支払額	53,876	54,034	107,965
その他	23,027	19,555	42,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,803	842,021	666,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	285,044	56,529	214,683
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,198,977	1,074,470	2,831,357
現金及び現金同等物の期首残高	18,034,298	15,202,941	18,034,298
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,835,321	16,277,411	15,202,941

1

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 28社 連結子会社名、中西輸送機(株)、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、NKC CONVEYORS(UK)LTD.、NKC CONVEYORS(AUSTRALIA)PTY. LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING(MALAYSIA)SDN. BHD.、THAI NAKANISHI CO.、LTD.、NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、コレック(株)、中西興産(株)、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、ノイエス(株)、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司、シー・ティ・マシン(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、NKC ホールディングス(株) なお、NKC ホールディングス(株)を支配力基準により実質的に支配していると認められるため連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の数 1 社 CTMサービス(株) CTMサービス(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 29社 連結子会社名、中西輸送機(株)、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、NKC CONVEYORS(UK)LTD.、NKC CONVEYORS(AUSTRALIA)PTY. LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING(MALAYSIA)SDN. BHD.、THAI NAKANISHI CO.、LTD.、NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、コレック(株)、中西興産(株)、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、ノイエス(株)、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司、シー・ティ・マシン(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、NKC ホールディングス(株)、NKC EUROPE LTD. なお、当中間連結会計期間より平成22年 8 月に設立したNKC EUROPE LTD.を連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の数 1 社 同左	1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 28社 連結子会社名、中西輸送機(株)、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、NKC CONVEYORS(UK)LTD.、NKC CONVEYORS(AUSTRALIA)PTY. LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING(MALAYSIA)SDN. BHD.、THAI NAKANISHI CO.、LTD.、NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、コレック(株)、中西興産(株)、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、ノイエス(株)、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司、シー・ティ・マシン(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、NKC ホールディングス(株) (2)非連結子会社の数 1 社 CTMサービス(株) CTMサービス(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(CTMサービス㈱)は、中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 NKCホールディングス㈱、中西輸送機㈱、三重中西金属㈱、大阪中西金属㈱、中西化工㈱、中西興産㈱、コレック㈱、ノイエス㈱、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング㈱、シー・ティ・マシン㈱、及びNKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.の中間決算日は親会社と同一であります。 在外連結子会社の内、NKC OF AMERICA, INC., NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION, NKC CONVEYORS (UK) LTD., NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD., THAI NAKANISHI CO., LTD., NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP., 台湾仲西輸送機股? 有限公司、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD., NKC OF CANADA, INC., NKC HOLDING COMPANY, NKC CONVEYOR INSTALLATION CO., NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP., PT.NAKANISHI INDONESIA, 中西金属工業(大連)有限公司、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司の中間決算日は、6月末日であり、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(CTMサービス㈱)は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 NKCホールディングス㈱、中西輸送機㈱、三重中西金属㈱、大阪中西金属㈱、中西化工㈱、中西興産㈱、コレック㈱、ノイエス㈱、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング㈱、シー・ティ・マシン㈱、及びNKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.の事業年度は親会社と同一であります。 在外連結子会社の内、NKC OF AMERICA, INC., NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION, NKC CONVEYORS (UK) LTD., NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD., THAI NAKANISHI CO., LTD., NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP., 台湾仲西輸送機股? 有限公司、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD., NKC OF CANADA, INC., NKC HOLDING COMPANY, NKC CONVEYOR INSTALLATION CO., NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP., PT.NAKANISHI INDONESIA, 中西金属工業(大連)有限公司、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司の決算日は、12月末日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(一部個別原価法)(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込み額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。なお、当中間連結会計期間の計上はありません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 -----	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品・商品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 -----	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左 (7) 重要な収益及び費用の計上基準 コンベア部門の収益の計上につきましては、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左 (7) 重要な収益及び費用の計上基準 コンベア部門の収益の計上につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
----- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 -----	----- 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計処理の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び一部の国内子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としていましたが、前連結会計年度より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、内規の制定が前連結会計年度に行われたこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化を図るために行いました。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	-----	-----
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,300千円減少し、税金等調整前中間純利益は136,561千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は166,177千円であります。	-----
-----	(企業結合に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。	-----

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は営業外費用の総額の百分の十以下(当期発生額6,944千円)となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 -----	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前中間連結会計期間9,237千円)については、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間6,944千円)については、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間6,944千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」については、重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「有形固定資産売却損益(は益)」は814千円であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)																																																																								
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおり です。 (1) 借入金等の担保に供している 資産の額 <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>236,874千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,381千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>242,255千円</td></tr></table> (工場財団) <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,337,892千円</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>3,611,800千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,002,244千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,951,936千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,194,191千円</td></tr></table> (2) 上記に対応する借入金等の額 <table><tr><td>短期 借入金</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>1年内 返済予定 の長期 借入金</td><td>297,800千円</td></tr><tr><td>長期 借入金</td><td>4,020,300千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,618,100千円</td></tr></table> 2 消費税等額 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未収消費税等 11,774千円は、流動資産のそ の他に、未払消費税等99,508 千円は、流動負債のその他に 含まれております。 3 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預 託保証金に対する評価損相当 額が、69,782千円含まれてお ります。	建物及び 構築物	236,874千円	土地	5,381千円	小計	242,255千円	建物及び 構築物	2,337,892千円	機械装置 及び 運搬具	3,611,800千円	土地	1,002,244千円	小計	6,951,936千円	合計	7,194,191千円	短期 借入金	300,000千円	1年内 返済予定 の長期 借入金	297,800千円	長期 借入金	4,020,300千円	合計	4,618,100千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおり です。 (1) 借入金等の担保に供している 資産の額 <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>221,221千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,381千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>226,602千円</td></tr></table> (工場財団) <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,178,949千円</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>3,058,553千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,002,244千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,239,745千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,466,347千円</td></tr></table> (2) 上記に対応する借入金等の額 <table><tr><td>短期 借入金</td><td>1,100,000千円</td></tr><tr><td>1年内 返済予定 の長期 借入金</td><td>297,800千円</td></tr><tr><td>長期 借入金</td><td>3,722,500千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,120,300千円</td></tr></table> 2 消費税等額 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未収消費税等 956千円は、流動資産のその他 に、未払消費税等98,247千円 は、流動負債のその他に含ま れております。 3 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預 託保証金に対する評価損相当 額が、69,782千円含まれてお ります。	建物及び 構築物	221,221千円	土地	5,381千円	小計	226,602千円	建物及び 構築物	2,178,949千円	機械装置 及び 運搬具	3,058,553千円	土地	1,002,244千円	小計	6,239,745千円	合計	6,466,347千円	短期 借入金	1,100,000千円	1年内 返済予定 の長期 借入金	297,800千円	長期 借入金	3,722,500千円	合計	5,120,300千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおり です。 (1) 借入金等の担保に供している 資産の額 <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>228,406千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,381千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>233,787千円</td></tr></table> (工場財団) <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,234,951千円</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>3,342,110千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,002,244千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,579,305千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,813,092千円</td></tr></table> (2) 上記に対応する借入金等の額 <table><tr><td>短期 借入金</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>1年内 返済予定 の長期 借入金</td><td>297,800千円</td></tr><tr><td>長期 借入金</td><td>3,871,400千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,469,200千円</td></tr></table> ----- 3 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預 託保証金に対する評価損相当 額が、69,782千円含まれてお ります。	建物及び 構築物	228,406千円	土地	5,381千円	小計	233,787千円	建物及び 構築物	2,234,951千円	機械装置 及び 運搬具	3,342,110千円	土地	1,002,244千円	小計	6,579,305千円	合計	6,813,092千円	短期 借入金	300,000千円	1年内 返済予定 の長期 借入金	297,800千円	長期 借入金	3,871,400千円	合計	4,469,200千円
建物及び 構築物	236,874千円																																																																									
土地	5,381千円																																																																									
小計	242,255千円																																																																									
建物及び 構築物	2,337,892千円																																																																									
機械装置 及び 運搬具	3,611,800千円																																																																									
土地	1,002,244千円																																																																									
小計	6,951,936千円																																																																									
合計	7,194,191千円																																																																									
短期 借入金	300,000千円																																																																									
1年内 返済予定 の長期 借入金	297,800千円																																																																									
長期 借入金	4,020,300千円																																																																									
合計	4,618,100千円																																																																									
建物及び 構築物	221,221千円																																																																									
土地	5,381千円																																																																									
小計	226,602千円																																																																									
建物及び 構築物	2,178,949千円																																																																									
機械装置 及び 運搬具	3,058,553千円																																																																									
土地	1,002,244千円																																																																									
小計	6,239,745千円																																																																									
合計	6,466,347千円																																																																									
短期 借入金	1,100,000千円																																																																									
1年内 返済予定 の長期 借入金	297,800千円																																																																									
長期 借入金	3,722,500千円																																																																									
合計	5,120,300千円																																																																									
建物及び 構築物	228,406千円																																																																									
土地	5,381千円																																																																									
小計	233,787千円																																																																									
建物及び 構築物	2,234,951千円																																																																									
機械装置 及び 運搬具	3,342,110千円																																																																									
土地	1,002,244千円																																																																									
小計	6,579,305千円																																																																									
合計	6,813,092千円																																																																									
短期 借入金	300,000千円																																																																									
1年内 返済予定 の長期 借入金	297,800千円																																																																									
長期 借入金	3,871,400千円																																																																									
合計	4,469,200千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 販売費のうち主なもの 従業員 294,029千円 給与手当 賞与引当金 87,711千円 繰入額 退職給付引 4,868千円 当金繰入額 一般管理費のうち主なもの 従業員 1,067,042千円 給与手当 賞与引当金 277,046千円 繰入額 役員退職 36,210千円 慰労引当金 繰入額 退職給付引 16,838千円 当金繰入額 研究開発費 367,763千円 のれん償却 40,851千円 額 -----	1 販売費のうち主なもの 従業員 275,056千円 給与手当 賞与引当金 92,578千円 繰入額 退職給付引 4,945千円 当金繰入額 貸倒引当金 854千円 繰入額 一般管理費のうち主なもの 従業員 1,036,858千円 給与手当 賞与引当金 318,826千円 繰入額 役員退職 35,430千円 慰労引当金 繰入額 退職給付引 19,996千円 当金繰入額 研究開発費 366,793千円 のれん償却 40,851千円 額 -----	1 販売費のうち主なもの 従業員 568,073千円 給与手当 賞与引当金 90,098千円 繰入額 退職給付引 10,403千円 当金繰入額 貸倒引当金 16,640千円 繰入額 一般管理費のうち主なもの 従業員 2,004,290千円 給与手当 賞与引当金 326,393千円 繰入額 役員退職 72,420千円 慰労引当金 繰入額 役員賞与引 4,500千円 当金繰入額 退職給付引 39,277千円 当金繰入額 研究開発費 776,837千円 のれん償却 81,702千円 額 2 固定資産売却益の内訳 建物及び 98,975千円 構築物

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,000,000	-	-	18,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,000	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	54,000	利益剰余金	3	平成21年9月30日	平成21年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,000,000	-	-	18,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	-	1,872,710	-	1,872,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議による自己株式の取得による増加 1,872,710株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,000	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	48,382	利益剰余金	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000,000	-	-	18,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	54,000	3	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	54,000	3	平成21年 9 月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	54,000	利益剰余金	3	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成22年 3 月31日)
現金及び 預金勘定 8,577,589千円	現金及び 預金勘定 12,333,731千円	現金及び 預金勘定 9,631,861千円
預入期間が 3 か月を 超える 定期預金 1,502,268千円	預入期間が 3 か月を 超える 定期預金 516,320千円	預入期間が 3 か月を 超える 定期預金 1,713,920千円
有価証券 7,760,000千円	有価証券 4,460,000千円	有価証券 7,285,000千円
現金及び 現金同等物 14,835,321千円	現金及び 現金同等物 16,277,411千円	現金及び 現金同等物 15,202,941千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 その他 リース資産の減価償却の方法 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 5,333千円 一年超 12,977千円 合計 18,310千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 7,743千円 一年超 20,504千円 合計 28,247千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 5,920千円 一年超 11,082千円 合計 17,002千円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9 月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円) (*)
(1) 現金及び預金	12,333,731	12,333,731	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,843,628	15,843,628	—
(3) 有価証券	4,460,000	4,460,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,824,478	1,824,478	—
(5) 支払手形及び買掛金	(7,909,861)	(7,909,861)	—
(6) 短期借入金	(1,700,000)	(1,700,000)	—
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(321,800)	(321,800)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(9) 長期借入金	(3,868,500)	(3,873,456)	(4,956)
(10) 社債	(4,300,000)	(4,537,177)	(237,177)
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは1年以内に満期の到来する内国法人の発行する譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金及び(10)社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該社債及び長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額72,042千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建資産の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金と、運転資金の調達と確定拠出年金制度への移行に伴う、制度移換金の支払いに当てることを目的としたものです。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引リスク管理規定に則って内部の相互牽制による組織的なチェック体制により行われており、信用リスクを軽減するために金融機関のみを取引相手としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円) (*)
(1) 現金及び預金	9,631,861	9,631,861	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,522,948	15,522,948	—
(3) 有価証券	7,285,000	7,285,000	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,433,786	2,433,786	—
(5) 支払手形及び買掛金	(7,426,518)	(7,426,518)	—
(6) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	—
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(321,800)	(321,800)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(1,400,000)	(1,400,000)	—
(9) 長期借入金	(4,029,400)	(4,035,959)	(6,559)
(10) 社債	(2,700,000)	(2,775,451)	(75,451)
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは1年以内に満期の到来する内国法人の発行する譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金及び(10)社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該社債及び長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,042千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,631,861	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,522,948	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国内譲渡性預金	7,285,000	—	—	—
合計	32,439,809	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,400,000	300,000	—	—	200,000	2,200,000
長期借入金	321,800	321,800	321,800	407,800	297,800	2,680,200
合計	1,721,800	621,800	321,800	407,800	497,800	4,880,200

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年 9 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,091,662	1,895,462	803,799
(2) 債券	200,957	199,720	1,237
計	1,292,620	2,095,182	802,562

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
其他有価証券 国内譲渡性預金 非上場株式	7,760,000 1,072,042

当中間連結会計期間末(平成22年 9 月30日)

1 その他有価証券

区分	当中間連結会計年度 (平成22年 9 月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	1,749,387	1,008,202	741,184
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,749,387	1,008,202	741,184
(中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	75,091	95,468	20,377
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	75,091	95,468	20,377
合計	1,824,478	1,103,670	720,807

(注) 譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額4,460,000千円)については市場価格がないため、上表の「其他有価証券」に含めておりません。

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,177,181	1,034,412	1,142,769
債券	100,420	100,327	93
その他	—	—	—
小計	2,277,601	1,134,739	1,142,862
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	56,245	66,626	10,381
債券	99,940	100,101	161
その他	—	—	—
小計	156,185	166,727	10,542
合計	2,433,786	1,301,466	1,132,320

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
非上場株式	1,000,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	166,177千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(は減少)	1,391千円
当中間連結会計期間末残高	167,567千円

(注) 当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	軸受保持器 部門(千円)	コンベアー 部門(千円)	その他の 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,296,030	5,299,041	1,499,085	18,094,157	—	18,094,157
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,926	—	19,506	21,433	(21,433)	—
計	11,297,956	5,299,041	1,518,592	18,115,589	(21,433)	18,094,157
営業費用	11,196,324	5,533,029	1,489,182	18,218,536	829,351	19,047,887
営業利益又は営業損失()	101,632	233,987	29,409	102,946	(850,784)	953,730

(注) 1 事業区分の方法は、主として製品の種類によっております。軸受保持器部門の主要な製品は、軸受保持器、金型、各種プレス加工品等で、コンベアー部門の主要な製品は、輸送機、自動制御装置等で、その他の部門に含まれるのは、運搬具の製造販売及び保険代理業等であります。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は854,663千円です。その主な内容は、親会社本社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	軸受保持器 部門(千円)	コンベアー 部門(千円)	その他の 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,681,302	10,094,357	3,637,961	39,413,621	—	39,413,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,068	—	43,157	49,224	(49,224)	—
計	25,687,370	10,094,357	3,681,118	39,462,845	(49,224)	39,413,621
営業費用	23,553,462	10,636,172	3,448,613	37,638,246	1,633,682	39,271,928
営業利益又は営業損失()	2,133,908	541,814	232,505	1,824,599	(1,682,906)	141,692

(注) 1 事業区分の方法は、主として製品の種類によっております。軸受保持器部門の主要な製品は、軸受保持器、金型、各種プレス加工品等で、コンベアー部門の主要な製品は、輸送機、自動制御装置等で、その他の部門に含まれるのは、運搬具の製造販売、不動産管理業務及び保険代理業等であります。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,696,239千円です。その主な内容は、親会社本社の管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,546,270	2,934,717	1,613,169	18,094,157	—	18,094,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は、振替高	860,939	11,113	915,317	1,787,369	(1,787,369)	—
計	14,407,209	2,945,830	2,528,486	19,881,526	(1,787,369)	18,094,157
営業費用	15,483,300	2,823,356	2,518,299	20,824,955	(1,777,068)	19,047,887
営業利益又は営業損失()	1,076,091	122,474	10,187	943,429	(10,301)	953,730

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他...アジア、欧州、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,485,410	5,154,732	2,773,478	39,413,621	—	39,413,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は、振替高	1,745,569	13,190	2,305,126	4,063,885	(4,063,885)	—
計	33,230,979	5,167,922	5,078,604	43,477,505	(4,063,885)	39,413,621
営業費用	33,429,484	4,972,828	4,815,482	43,217,794	(3,945,866)	39,271,928
営業利益又は営業損失()	198,505	195,095	263,121	259,711	(118,019)	141,692

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他...アジア、欧州、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,067,942	1,963,198	1,013,599	6,044,739
連結売上高(千円)				18,094,157
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	10.9	5.6	33.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア...マレーシア、タイ、フィリピン、中国、台湾、インド
 (3) その他...欧州、オーストラリア、南米、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,543,257	4,470,874	1,825,495	11,839,625
連結売上高(千円)	—	—	—	39,413,621
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	11.3	4.6	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア...マレーシア、タイ、フィリピン、中国、台湾、インド
 (3) その他...欧州、オーストラリア、南米、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「軸受保持器」「コンベア」の2つを報告セグメントとしております。

「軸受保持器」は、主に自動車や産業用機械に組み込まれるベアリング・リテーナー等の製造販売をしております。「コンベア」は、主に自動車生産ラインのコンベア及び自動制御装置の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	軸受保持器	コンベア	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,159,358	4,424,239	20,583,597	2,118,549	—	22,702,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	29,639	29,639	—
計	16,159,358	4,424,239	20,583,597	2,148,189	29,639	22,702,146
セグメント利益又は損失()	3,021,720	124,091	2,897,629	159,880	851,154	2,206,354
セグメント資産	31,726,861	11,589,175	43,316,037	4,464,312	11,604,497	59,384,845
その他の項目						
減価償却費	848,258	99,598	947,856	35,438	81,515	1,064,809
有形固定資産及び 固定資産の増加額	735,988	102,781	838,769	93,499	32,243	964,511
無形						

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運搬具等の製造・販売事業、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 851,154千円には、セグメント間取引消去3,824千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 854,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,604,497千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,811,353千円及びその他の調整額 2,206,856千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額81,515千円ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,243千円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損益ベースの数値であります。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しております。
 (「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
15,825,764	2,867,583	3,351,661	657,139	22,702,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,539,761	1,806,738	1,494,082	4,961	15,845,543

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN (株)	3,109,298	軸受保持器
日本精工 (株)	2,456,756	軸受保持器
(株)ジェイテクト	2,368,966	軸受保持器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
当中間期償却額	40,851	—	40,851	—	—	40,851
当中間期末残高	40,851	—	40,851	—	—	40,851

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
負ののれん発生益	24,316	—	24,316	—	—	24,316

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

当中間連結会計期間において、連結子会社株式売買に伴う持分異動によるものです。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,882.37円	1株当たり純資産額 2,014.72円	1株当たり純資産額 1,917.23円
1株当たり中間 純損失金額 51.46円	1株当たり中間 純利益金額 71.13円	1株当たり当期 純損失金額 7.61円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 一円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 一円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 一円
潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、1株当たり中間 純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期 純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	34,410,749	32,516,236	35,091,019
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	528,094	24,332	580,818
(うち少数株主持分)	(528,094)	(24,332)	(580,818)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	33,882,655	32,491,904	34,510,201
普通株式の発行済株式数 (株)	18,000,000	18,000,000	18,000,000
普通株式の自己株式数(株)	—	1,872,710	—
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末 (期末)普通株式の数(株)	18,000,000	16,127,290	18,000,000

2 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失()(千円)	926,330	1,246,792	136,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()(千円)	926,330	1,246,792	136,941
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,000,000	17,529,264	18,000,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成21年 4 月1日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月1日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 4 月1日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,836,697	5,705,585	3,602,911
受取手形	569,468	687,845	692,756
売掛金	9,992,239	13,524,199	12,694,336
有価証券	6,000,000	3,000,000	6,200,000
たな卸資産	2,271,689	2,432,759	2,270,837
繰延税金資産	472,960	532,789	519,605
短期貸付金	485,000	487,248	360,525
その他	920,501	3 1,095,990	1,042,186
貸倒引当金	26,047	42,190	40,417
流動資産合計	23,522,507	27,424,225	27,342,738
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	2 4,656,077	2 4,417,147	2 4,503,997
機械及び装置（純額）	2 3,924,205	2 3,311,247	2 3,618,417
土地	2 3,536,013	2 3,553,579	2 3,536,013
リース資産（純額）	14,105	7,647	10,876
その他（純額）	1,031,714	976,178	792,464
有形固定資産合計	1 13,162,113	1 12,265,798	1 12,461,767
無形固定資産	370,068	342,074	356,886
投資その他の資産			
関係会社株式	400,595	933,532	400,595
投資有価証券	3,164,943	1,893,233	2,503,029
繰延税金資産	1,123,170	303,140	624,493
その他	1,134,753	1,467,787	1,478,474
貸倒引当金	4 69,937	4 69,996	4 70,001
投資その他の資産合計	5,753,524	4,527,697	4,936,590
固定資産合計	19,285,706	17,135,569	17,755,243
資産合計	42,808,213	44,559,794	45,097,980

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	423,795	663,423	620,388
買掛金	4,950,760	7,438,078	6,959,935
短期借入金	₂ 900,000	₂ 900,000	₂ 900,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	24,000	24,000
1年内償還予定の社債	1,400,000	1,000,000	1,400,000
リース債務	6,781	6,781	6,781
未払法人税等	74,218	23,181	165,203
賞与引当金	519,703	587,549	542,217
役員賞与引当金	-	-	4,500
その他	₃ 1,596,907	1,755,309	1,764,672
流動負債合計	9,896,165	12,398,321	12,387,696
固定負債			
社債	2,900,000	3,100,000	2,700,000
長期借入金	170,000	146,000	158,000
退職給付引当金	325,651	290,192	285,549
役員退職慰労引当金	195,870	219,680	232,080
長期預り金	260,310	229,232	244,771
長期未払金	1,284,822	660,875	669,482
リース債務	8,029	1,249	4,639
資産除去債務	-	167,567	-
固定負債合計	5,144,681	4,814,795	4,294,522
負債合計	15,040,846	17,213,116	16,682,217
純資産の部			
株主資本			
資本金	900,000	900,000	900,000
資本剰余金			
資本準備金	242,539	242,539	242,539
資本剰余金合計	242,539	242,539	242,539
利益剰余金			
利益準備金	227,116	227,116	227,116
その他利益剰余金			
配当準備積立金	110,000	110,000	110,000
固定資産圧縮積立金	24,465	23,607	24,037
別途積立金	24,119,446	24,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金	1,659,824	2,693,635	2,107,876
利益剰余金合計	26,140,852	27,173,803	26,588,475
自己株式	-	1,404,533	-
株主資本合計	27,283,390	26,911,810	27,731,014
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	483,976	434,868	684,749
評価・換算差額等合計	483,976	434,868	684,749
純資産合計	27,767,367	27,346,677	28,415,763
負債純資産合計	42,808,213	44,559,794	45,097,980

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	13,446,590	18,452,487	30,850,712
売上原価	10,829,902	13,879,217	24,062,731
売上総利益	2,616,688	4,573,270	6,787,981
販売費及び一般管理費	3,067,467	3,390,293	6,429,874
営業利益又は営業損失（ ）	450,779	1,182,977	358,107
営業外収益	1 423,904	1 211,908	1 647,868
営業外費用	2 164,336	2 139,930	2 286,989
経常利益又は経常損失（ ）	191,210	1,254,956	718,986
特別損失	3 304,290	3 134,260	3 304,290
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	495,500	1,120,696	414,696
法人税、住民税及び事業税	-	8,340	89,000
法人税等調整額	195,240	473,027	124,332
法人税等合計	195,240	481,367	213,332
中間純利益又は中間純損失（ ）	300,260	639,328	201,363

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	900,000	900,000	900,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	900,000	900,000	900,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	242,539	242,539	242,539
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	242,539	242,539	242,539
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	227,116	227,116	227,116
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	227,116	227,116	227,116
その他利益剰余金			
配当準備積立金			
前期末残高	110,000	110,000	110,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	110,000	110,000	110,000
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	24,935	24,037	24,935
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	470	430	899
当中間期変動額合計	470	430	899
当中間期末残高	24,465	23,607	24,037
別途積立金			
前期末残高	23,119,446	24,119,446	23,119,446
当中間期変動額			
別途積立金の積立	1,000,000	-	1,000,000
当中間期変動額合計	1,000,000	-	1,000,000
当中間期末残高	24,119,446	24,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金			
前期末残高	3,013,614	2,107,876	3,013,614
当中間期変動額			
剰余金の配当	54,000	54,000	108,000
固定資産圧縮積立金の取崩	470	430	899
別途積立金の積立	1,000,000	-	1,000,000
中間純利益又は中間純損失（ ）	300,260	639,328	201,363
当中間期変動額合計	1,353,790	585,758	905,738
当中間期末残高	1,659,824	2,693,635	2,107,876

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	26,495,112	26,588,475	26,495,112
当中間期変動額			
剰余金の配当	54,000	54,000	108,000
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益又は中間純損失（ ）	300,260	639,328	201,363
当中間期変動額合計	354,260	585,328	93,363
当中間期末残高	26,140,852	27,173,803	26,588,475
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	1,404,533	-
当中間期変動額合計	-	1,404,533	-
当中間期末残高	-	1,404,533	-
株主資本合計			
前期末残高	27,637,651	27,731,014	27,637,651
当中間期変動額			
剰余金の配当	54,000	54,000	108,000
中間純利益又は中間純損失（ ）	300,260	639,328	201,363
自己株式の取得	-	1,404,533	-
当中間期変動額合計	354,260	819,204	93,363
当中間期末残高	27,283,390	26,911,810	27,731,014
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	200,658	684,749	200,658
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	283,318	249,881	484,091
当中間期変動額合計	283,318	249,881	484,091
当中間期末残高	483,976	434,868	684,749
評価・換算差額等合計			
前期末残高	200,658	684,749	200,658
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	283,318	249,881	484,091
当中間期変動額合計	283,318	249,881	484,091
当中間期末残高	483,976	434,868	684,749
純資産合計			
前期末残高	27,838,309	28,415,763	27,838,309
当中間期変動額			
剰余金の配当	54,000	54,000	108,000
中間純利益又は中間純損失（ ）	300,260	639,328	201,363
自己株式の取得	-	1,404,533	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	283,318	249,881	484,091
当中間期変動額合計	70,942	1,069,085	577,454
当中間期末残高	27,767,367	27,346,677	28,415,763

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品・材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (2) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左	(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左 (2) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却をしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(4) リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数と する定額法によっており ます。なお、残存価額につ いては、リース契約上に 残価保証の取決めがある ものは当該残価保証額と し、それ以外のものは零 としております。	(4) リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 同左	(4) リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与に充てるため支給見 込み額及びそれに対応す る社会保険料の会社負担 額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与に充てるため、当事 業年度における支給見込 額に基づき、当中間会計 期間に見合う分を計上し ております。なお、当中間 会計期間の計上はありま せん。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末に おける退職給付債務の見 込額に基づき、当中間会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額 法により翌事業年度から 費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基 づく当中間会計期間末要 支給額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞 与に充てるため、支給見 込額に基づき当事業年度 に見合う分を計上してあ ります。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末に おける退職給付債務の見 込額に基づき、当事業年 度末において発生してい ると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額 法により翌事業年度から 費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基 づく当事業年度末要支給 額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 収益及び費用の計上基準	コンベアー部門の収益の計上につきましては、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左	コンベアー部門の収益の計上につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品・商品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としていましたが、前事業年度より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、内規の制定が前事業年度に行われたこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化を図るために行いました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,300千円減少し、税引前中間純利益は136,561千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は166,177千円であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																																																														
1 有形固定資産減価償却累計額 29,178,460千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれ に対応する借入金等 1 担保に供している資産の額 <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>236,874千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,381千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>242,255千円</td></tr></table> (工場財団) <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,337,892千円</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>3,611,800千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,002,244千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,951,936千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,194,191千円</td></tr></table> 2 上記に対応する借入金等の額 <table><tr><td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>300,000千円</td></tr></table> なお、担保に供している資産に は、N K C ホールディング ス㈱の借入金4,318,100千 円に対する担保提供を含ん でおります。 3 偶発債務(債務保証) 下記の会社の銀行借入金等につ いては保証を行っておりま す。 <table><tr><td>NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.</td><td>(71,945,304.00 I.Re) 135,257千円</td></tr><tr><td>NKC CONVEYORS (UK) LTD.</td><td>(300,000.00 英ポンド) 43,221千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>178,478千円</td></tr></table> 3 消費税等額 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ差額90,468千円は 流動負債の「その他」に含まれ ております。 4 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預託保 証金に対する評価損相当額が、 69,782千円含まれております。	建物及び 構築物	236,874千円	土地	5,381千円	小計	242,255千円	建物及び 構築物	2,337,892千円	機械及び 装置	3,611,800千円	土地	1,002,244千円	小計	6,951,936千円	合計	7,194,191千円	短期借入金	300,000千円	合計	300,000千円	NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	(71,945,304.00 I.Re) 135,257千円	NKC CONVEYORS (UK) LTD.	(300,000.00 英ポンド) 43,221千円	合計	178,478千円	1 有形固定資産減価償却累計額 30,581,044千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれ に対応する借入金等 1 担保に供している資産の額 <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>221,221千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,381千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>226,602千円</td></tr></table> (工場財団) <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,178,949千円</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>3,058,553千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,002,244千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,239,745千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,466,347千円</td></tr></table> 2 上記に対応する借入金等の額 <table><tr><td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>300,000千円</td></tr></table> なお、担保に供している資産に は、N K C ホールディング ス㈱の借入金4,020,300千 円及び大阪中西金属㈱の借 入金800,000千円に対する 担保提供を含んでおりま す。 3 偶発債務(債務保証) 下記の会社の銀行借入金等につ いては保証を行っておりま す。 <table><tr><td>NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.</td><td>(68,984,137.00 I.Re) 129,000千円</td></tr><tr><td>NKC CONVEYORS (UK) LTD.</td><td>(300,000.00 英ポンド) 39,795千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>168,795千円</td></tr></table> 3 消費税等額 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ差額908千円は流 動資産の「その他」に含まれて おります。 4 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預託保 証金に対する評価損相当額が、 69,782千円含まれております。	建物及び 構築物	221,221千円	土地	5,381千円	小計	226,602千円	建物及び 構築物	2,178,949千円	機械及び 装置	3,058,553千円	土地	1,002,244千円	小計	6,239,745千円	合計	6,466,347千円	短期借入金	300,000千円	合計	300,000千円	NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	(68,984,137.00 I.Re) 129,000千円	NKC CONVEYORS (UK) LTD.	(300,000.00 英ポンド) 39,795千円	合計	168,795千円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,993,302千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれ に対応する借入金等 1 担保に供している資産の額 <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>228,406千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,381千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>233,787千円</td></tr></table> (工場財団) <table><tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,234,951千円</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>3,342,110千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,002,244千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,579,305千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,813,092千円</td></tr></table> 2 上記に対応する借入金等の額 <table><tr><td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>300,000千円</td></tr></table> なお、担保に供している資産に は、N K C ホールディング ス㈱の借入金4,169,200千 円に対する担保提供を含ん でおります。 3 偶発債務(債務保証) 下記の会社の銀行借入金等につ いては保証を行っておりま す。 <table><tr><td>NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.</td><td>(102,305,295.00 I.Re) 211,772千円</td></tr><tr><td>NKC CONVEYORS (UK) LTD.</td><td>(300,000.00 英ポンド) 42,111千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>253,883千円</td></tr></table> ----- 4 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預託保 証金に対する評価損相当額が、 69,782千円含まれております。	建物及び 構築物	228,406千円	土地	5,381千円	小計	233,787千円	建物及び 構築物	2,234,951千円	機械及び 装置	3,342,110千円	土地	1,002,244千円	小計	6,579,305千円	合計	6,813,092千円	短期借入金	300,000千円	合計	300,000千円	NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	(102,305,295.00 I.Re) 211,772千円	NKC CONVEYORS (UK) LTD.	(300,000.00 英ポンド) 42,111千円	合計	253,883千円
建物及び 構築物	236,874千円																																																																															
土地	5,381千円																																																																															
小計	242,255千円																																																																															
建物及び 構築物	2,337,892千円																																																																															
機械及び 装置	3,611,800千円																																																																															
土地	1,002,244千円																																																																															
小計	6,951,936千円																																																																															
合計	7,194,191千円																																																																															
短期借入金	300,000千円																																																																															
合計	300,000千円																																																																															
NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	(71,945,304.00 I.Re) 135,257千円																																																																															
NKC CONVEYORS (UK) LTD.	(300,000.00 英ポンド) 43,221千円																																																																															
合計	178,478千円																																																																															
建物及び 構築物	221,221千円																																																																															
土地	5,381千円																																																																															
小計	226,602千円																																																																															
建物及び 構築物	2,178,949千円																																																																															
機械及び 装置	3,058,553千円																																																																															
土地	1,002,244千円																																																																															
小計	6,239,745千円																																																																															
合計	6,466,347千円																																																																															
短期借入金	300,000千円																																																																															
合計	300,000千円																																																																															
NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	(68,984,137.00 I.Re) 129,000千円																																																																															
NKC CONVEYORS (UK) LTD.	(300,000.00 英ポンド) 39,795千円																																																																															
合計	168,795千円																																																																															
建物及び 構築物	228,406千円																																																																															
土地	5,381千円																																																																															
小計	233,787千円																																																																															
建物及び 構築物	2,234,951千円																																																																															
機械及び 装置	3,342,110千円																																																																															
土地	1,002,244千円																																																																															
小計	6,579,305千円																																																																															
合計	6,813,092千円																																																																															
短期借入金	300,000千円																																																																															
合計	300,000千円																																																																															
NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	(102,305,295.00 I.Re) 211,772千円																																																																															
NKC CONVEYORS (UK) LTD.	(300,000.00 英ポンド) 42,111千円																																																																															
合計	253,883千円																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの ロイヤル ティー収入 67,493千円 受取利息 10,498千円 受取配当金 209,096千円	1 営業外収益のうち主要なもの ロイヤル ティー収入 81,751千円 受取利息 4,065千円 受取配当金 17,925千円	1 営業外収益のうち主要なもの ロイヤル ティー収入 134,701千円 受取利息 20,743千円 受取配当金 225,159千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,625千円 為替差損 39,943千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,992千円 為替差損 13,706千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 72,671千円
3 特別損失のうち主要なもの 役員退職 慰労金 304,290千円	3 特別損失のうち主要なもの 資産除去 債務会計 基準の適 用に伴う 影響額 134,260千円	3 特別損失のうち主要なもの 役員退職 慰労金 304,290千円
4 減価償却実施額 有形 固定資産 838,386千円 無形 固定資産 20,125千円	4 減価償却実施額 有形 固定資産 725,836千円 無形 固定資産 17,305千円	4 減価償却実施額 有形 固定資産 1,728,470千円 無形 固定資産 39,518千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	-	1,872,710	-	1,872,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議による自己株式の取得による増加 1,872,710株

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 その他 リース資産の減価償却の方法 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 2 固定資産の減価償却の方法 (4)リース資産」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	933,532
関係会社出資金	713,439

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	400,595
関係会社出資金	713,439

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注) 166,177千円

有形固定資産の取得に伴う増加額 —

その他増減額(は減少) 1,391千円

当中間会計期間末残高 167,567千円

(注) 当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,542.63円	1株当たり純資産額 1,695.68円	1株当たり純資産額 1,578.65円
1株当たり中間 純損失金額 16.68円	1株当たり中間 純利益金額 36.47円	1株当たり当期 純利益金額 11.19円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 ー円
潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、1株当たり中間 純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	27,767,367	27,346,677	28,415,763
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	27,767,367	27,346,677	28,415,763
普通株式の発行済株式数 (株)	18,000,000	18,000,000	18,000,000
普通株式の自己株式数 (株)	ー	1,872,710	ー
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)普通株式の数(株)	18,000,000	16,127,290	18,000,000

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
中間(当期)純利益又は中 間純損失()(千円)	300,260	639,328	201,363
普通株主に帰属しない 金額(千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は中間純 損失()(千円)	300,260	639,328	201,363
普通株式の期中平均株式 数(株)	18,000,000	17,529,264	18,000,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 48,382千円

(2) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第104期) | 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日 | 平成22年 6 月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）
の規定に基づくもの | | 平成22年 4 月 8 日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）
の規定に基づくもの | | 平成22年 8 月23日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中西金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中西金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中西金属工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中西金属工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。